

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年4月23日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 スーパーツール
 コード番号 5990 URL <http://www.supertool.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月10日

(氏名) 吉川 明
 (氏名) 篠畑 雅光
 配当支払開始予定日

TEL 072-236-5521
 平成21年6月11日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年3月16日～平成21年3月15日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,858	△4.9	643	△19.6	553	△25.4	183	△32.7
20年3月期	5,108	1.0	800	10.1	741	18.7	272	△27.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	22.19	—	3.7	5.8	13.3
20年3月期	32.57	31.95	5.5	7.9	15.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	9,621	4,981	51.8	612.13
20年3月期	9,373	5,043	53.8	601.48

(参考) 自己資本 21年3月期 4,981百万円 20年3月期 5,043百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△43	△240	638	1,153
20年3月期	424	△133	△259	799

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	134	49.1	2.7
21年3月期	—	8.00	—	4.00	12.00	98	54.1	2.0
22年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		30.5	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年3月16日～平成22年3月15日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,800	△37.6	220	△53.0	200	△52.4	110	△55.1	13.52
通期	4,000	△17.7	590	△8.2	500	△9.4	300	63.8	36.87

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 8,245,480株 20年3月期 8,795,480株

② 期末自己株式数 21年3月期 107,690株 20年3月期 410,540株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって記載に予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の4頁をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、米国をはじめ、欧州やブリックス諸国など世界的な景気後退の影響を大きく受けました。上半期は米国のサブプライムローン問題などによる景気減速、原材料の高騰が企業の設備投資や個人消費に暗い影を落とし始めました。下半期に入って9月のリーマンブラザーズ倒産は世界的な金融危機をもたらし、わが国においても自動車や建設機械、家電製品等の輸出急減、その結果としてのトヨタなどの世界的大メーカーの大幅減産、人員整理などにより戦後最悪といわれる経済状況に陥り現在も継続しております。

このような厳しい経営環境のなか、当社は「攻めの構造改革」により今後3年間を見据え、いち早く企業体質の強化に取り組みました。具体的には製造部門を中心に約25%に及ぶ人員の削減を期末に実施しコストダウンをはかりました。また、外部協力工場の起用により自社生産との明確な棲み分けを行い、客先のニーズに対応した商品の多様化、シリーズ化をより強力で推進してまいりました。

その結果、当期の売上高は、4,858百万円(前期比4.9%減)、営業利益は643百万円(前期比19.6%減)、経常利益は553百万円(前期比25.4%減)となりました。また、当期純利益につきましては、異常操業度損失、特別退職金、棚卸資産の廃却損および「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用による棚卸資産の評価損を特別損失に計上したため、当期純利益は183百万円(前期比32.7%減)となりました。

部門別の概要は次のとおりであります。

[作業工具部門]

当部門のレンチ類と配管工具類は、公共事業の減少に伴う土木・建設関連産業の停滞と民間需要のマンション建設の頭打ち等により、国内市場におきましては苦戦を強いられました。海外市場におきましては、上半期は、アジア市場での需要の拡大により、主力のラチェットレンチをはじめレンチ類、配管工具類は、順調に売上高を伸ばしましたが、下半期の急速な円高進行等により市場環境は激変し、売上高は減少いたしました。その結果、作業工具部門の売上高は2,807百万円(前期比7.1%減)となりました。

[産業機器部門]

当部門の吊クランプ類は、国内市場におきましては、自動車・建設機械産業の停滞はありましたが、反面、造船・重機等への需要や海外市場においてシリーズ化による機種拡大、アジア市場・欧州市場での販路の開拓策の効果により売上高は増加いたしました。クレーン類は、短納期化でのコスト低減と販売促進策で伸ばしましたが、治工具類は、工作機械への設備投資の激減により売上高は減少いたしました。その結果、産業機器部門の売上高は2,025百万円(前期比1.8%減)となりました。

② 次期の見通し

世界的な金融危機の深刻化等により、世界景気も厳しさを増し、経済情勢の回復には内外ともに相応の期間を要するものと予想されます。

このような状況の中で当社は、次期以降の収益を確保することを可能にする事業体質とコスト構造を実現するため、次の経営改善計画を積極的に推し進めてまいります。

・生産体制の見直し

期末に実施した人員削減により、販売に見合った生産体制にすると共に、社内生産は付加価値の高い製品の生産に特化します。また、開発スタッフを強化し新製品開発を強力に推し進めてまいります。

・新製品開発

グローバルな景気動向、為替動向を勘案し、今後予想される内需拡大策に適応する製品の強化、主に土木建設向け工具、機器、建設金物等の新製品開発ならびに製品シリーズの強化を図ってまいります。

・各部門の整備（人材の再配置・最適化）

人員配置の適正化及び業務の効率化を図るために各部門の整備を推し進めてまいります。

・生産コスト、販売管理費等の削減

人員のスリム化により製造固定費の変動費化、生産資材コストの引下げ、販売管理費の削減等を強力に推し進めてまいります。

以上のように、さまざまな方面からの経営の合理化、商品グループの徹底強化をはかり、時代の流れに沿った販売戦略を軸に、全世界に向かって「売れるものを開発、生産する、売れるところに特化する」をテーマにした製品づくりと販売体制の構築に全力をあげてまいります。

この結果、次期の業績見通しとしましては、売上高 4,000 百万円、営業利益 590 百万円、経常利益 500 百万円、当期純利益 300 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当事業年度末における総資産は、9,621 百万円となり、前事業年度末に比べ 248 百万円 (2.6%) 増加しました。このうち流動資産は 3,782 百万円で、前事業年度末に比べ 295 百万円 (8.5%) の増加、固定資産は 5,838 百万円で、前事業年度末に比べ 47 百万円 (△0.8%) 減少しました。

流動資産の主な増減は、現金及び預金の増加 354 百万円、未収還付法人税等の増加 135 百万円、売上債権の減少 214 百万円等であります。また、固定資産の増減は、主として投資有価証券の増加 31 百万円、有形固定資産の減少 24 百万円、繰延税金資産の減少 54 百万円等であります。

(ロ) 負債

当事業年度末における負債は、4,639 百万円で、前事業年度末に比べ 309 百万円 (7.2%) 増加しました。このうち流動負債は 2,078 百万円で、前事業年度末に比べ 60 百万円 (△2.8%) 減少、固定負債は 2,561 百万円で、前事業年度末に比べ 370 百万円 (16.9%) 増加しました。

流動負債の主な増減は、短期借入金の増加 170 百万円、1 年内返済予定の長期借入金の増加 144 百万円、未払金の増加 141 百万円、仕入債務の減少 283 百万円、未払法人税等の減少 188 百万円等であり、固定負債の主な増減は、長期借入金の増加 557 百万円、退職給付引当金の減少 144 百万円等であります。

（ハ）純資産

当事業年度末における純資産は、4,981百万円となり、前事業年度末に比べ61百万円（△1.2%）減少しました。主な要因は、自己株式の消却による資本剰余金の減少119百万円、利益剰余金の増加49百万円等であります。

この結果、純資産比率は前事業年度末53.8%から当事業年度末51.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、1,153百万円となり、前事業年度末と比べ354百万円の増加となりました。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動においては、税引前純利益301百万円、減価償却費188百万円、売上債権の減少214百万円等により資金は増加いたしましたが、仕入債務の減少283万円及び法人税等の支払339百万円等により43百万円（前年同期比468百万円減）資金が減少となりました。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、有形固定資産の取得167百万円及び投資有価証券の取得85百万円等により、240百万円（前年同期比106百万円減）資金が減少となりました。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、長期借入金の返済247百万円、自己株式の取得82百万円及び配当金の支払133百万円等を支出しましたが、長期借入金の調達950百万円及び短期借入金170百万円の純増で収入を得たことにより、638百万円（前年同期比897百万円増）資金が増加となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	47.3	50.5	52.9	53.8	51.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	35.4	46.8	46.3	31.1	17.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	507.6	464.2	296.0	333.8	—
インタレスト・カバ レッジ・レシオ(倍)	16.3	21.4	26.3	18.5	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

*平成21年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、業績に応じた利益配分を基本方針とし、経営環境、安定的な経営基盤を確保するための内部留保を勘案して方針の決定を行っております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、新たな成長につながる投資に充当する所存であります。

当期剰余金の配当につきましては、上述のとおり、業績の向上に鋭意努めてまいりましたが、事業環境の悪化にともない特別損失を計上することとなり、誠に遺憾ではございますが、1株につき12円（うち中間配当8円）の配当を予定しております。

次期の配当につきましても、1株につき12円（うち中間配当6円）の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本報告書に記載した経営成績、財務諸表等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 経済動向による影響

当社の主要な市場である国及び地域の経済環境の動向は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の主要な市場である国内、アジア及びヨーロッパ等の市場において、景気後退により個人消費や設備投資が減少した場合、製品需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があります。売上高や収益性に悪影響与える可能性があります。

② 原材料価格の変動による影響

生産効率の向上等により徹底したコストダウンに努めていますが、需給関係の動向等で鋼材、その他諸資材価格が上昇した場合、製造コストが上昇し経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の品質

当社製品は、徹底した品質管理のもと生産しておりますが、万一製品に品質上の問題が生じた場合、損害賠償の発生や製品品質への信頼の低下等が業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、不測の事態に備え製造物賠償責任保険に加入しております。

④ 事故及び災害による影響

火災等による事故や災害による損害を防止するため、設備点検の実施、安全装置、消火設備等安全対策を実施していますが、これらの施策にかかわらず事故や地震等の自然災害が起こった場合、生産能力の低下による販売への影響や、生産設備修復のための多額の支出が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

企業集団の概況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来一貫して、プロ用作業工具をはじめ特殊専用工具でご愛顧をいただいております。近年では特殊クレーン等のマテハン類に至るまで幅広い品揃えを行ってまいりましたが、この間、地味ながら幅広い産業を支える一翼を担わせていただいたという自負のもと、今後も省人、省力、安全、環境整備をコンセプトとして、プロ用工具、機器類の開発により産業社会に貢献したいと考えております。

なお、お客様のお役に立てる、愛されるメーカーを目指すと共に、経営の効率化に努め一層経営基盤の強化を図り、業績の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率、ROE(株主資本当期純利益率)、EPS(一株当たり当期純利益)を経営の主たる指標としております。株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を行うことが、株主の皆様及び従業員を含めたすべての利害関係者の利益にかなうものと考えております。

特に売上高経常利益率を向上させることを基本におき、今後の成長が見込め、収益性の高い産業機器部門の構成比率を高めていく方針であります。このため、中期目標に沿って、産業機器部門の構成比率を当期 41.7%から早期に 50%以上まで高め、これにより売上高経常利益率を当期 11.4%から 15.0%以上に向上させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

世界的な金融危機のなかで、世界景気も厳しさを増し、国内の設備投資が大幅に抑制され、雇用情勢も急速に悪化し、個人消費まで想定以上に落ち込むなど、景気悪化のスパイラルに陥る状況となってきました。経済情勢の回復には内外ともに一定の期間を要するものと予想され、世界的経済危機による景気後退局面での収益構造の再構築が急がれております。当社は、これに対応するため継続した「攻めの構造改革」による企業体質の改善策として次の事項を実施してまいります。

- ①ニッチ分野製品の開発と個々の製品のリニューアルによる他社製品との差別化および特許商品の拡大。
- ②世界のマーケットへの販売強化を図るため、海外展示会への出展強化をはかると共に、現地法人の開設も視野においた海外戦略を推進いたします。
- ③顧客ニーズを踏まえた製品シリーズ強化のため、他メーカーとの提携を含め徹底した品揃えを図ってまいります。
- ④より筋肉質な体質をつくり、徹底したコストカットを継続的に行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

上記の中長期的な経営戦略に基づき、生産面では、グローバル化の中で各商品群の徹底した品揃え、個性化を図るべく海外メーカーとの分業・仕入拡充など社内外の連携を強化し、社内生産は高付加価値製品に特化し、バラエティーに富んだ製品作りを行ってまいります。

製品開発では、ブランド力を活かし吊クランプ類等に使い易さ、安全、環境を踏まえたリニューアルとシリーズ化を推し進めると共に、設備投資関連の高付加価値製品に属する治工具類・クレーン分

野の強化充実を図り、幅広いバラエティーを備えた製品開発を推進してまいります。

販売面では、商品群の充実と併せて地域密着の販売拠点の充実を図り、新たな分野、新たな需要開拓のため、国内市場の深耕を図るとともに未開拓分野への売込みに注力します。同時に海外市場について新興工業国市場とともにヨーロッパ・北南米・中近東等に積極的な売込みを行い売上げの拡大を図ってまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの強化、環境保全や省資源にも配慮した活動、コンプライアンス経営の実践により、社会の持続的な発展に貢献してまいります。

（5）内部管理体制の整備・運用

有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に基づき開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しておりますのでご参照ください。「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」については、ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ）にてご参照ください。

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ）

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

期 別 科 目	前 期 (平成20年3月15日現在)		当 期 (平成21年3月15日現在)		増減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I. 流 動 資 産	[3,487,490]	37.2	[3,782,652]	39.3	[295,161]
現金及び預金	799,073		1,153,366		354,293
受取手形	170,161		155,270		△14,890
売掛金	551,281		352,135		△199,145
製品	982,539		1,028,951		46,412
原材料	162,202		195,842		33,639
仕掛品	699,144		674,653		△24,490
貯蔵品	58,327		60,224		1,897
前払費用	3,068		3,080		11
繰延税金資産	57,107		20,274		△36,833
未収還付法人税等	—		135,966		135,966
その他	4,584		2,886		△1,698
II. 固 定 資 産	[5,885,518]	62.8	[5,838,360]	60.7	[△47,157]
有形固定資産	(5,083,148)	(54.2)	(5,058,229)	(52.6)	(△24,919)
建物	400,972		375,014		△25,958
構築物	22,021		22,167		146
機械及び装置	379,396		376,538		△2,857
車両運搬具	7,620		11,895		4,274
工具器具備品	63,308		56,405		△6,903
土地	4,171,371		4,171,371		—
建設仮勘定	38,457		44,836		6,379
無形固定資産	(5,877)	(0.1)	(6,531)	(0.1)	(654)
商標権	710		599		△110
ソフトウェア	613		1,378		765
電話加入権	4,553		4,553		—
投資その他の資産	(796,492)	(8.5)	(773,600)	(8.0)	(△22,892)
投資有価証券	513,112		544,591		31,478
出資金	3,050		3,050		—
差入保証金	18,385		19,315		930
破産更生債権等	2,282		1,812		△470
長期前払費用	10,354		7,168		△3,186
繰延税金資産	136,297		81,695		△54,602
その他	115,292		117,779		2,487
貸倒引当金	△2,282		△1,812		470
資 産 合 計	9,373,008	100.0	9,621,013	100.0	248,004

（単位：千円未満切捨て）

科 目	前 期 (平成20年3月15日現在)		当 期 (平成21年3月15日現在)		増減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
I. 流動負債	[2,139,193]	22.8	[2,078,616]	21.6	[△60,576]
支払手形	345,187		222,203		△122,984
買掛金	214,085		53,415		△160,670
短期借入金	850,000		1,020,000		170,000
1年内返済予定の長期借入金	179,074		323,868		144,794
1年内償還予定の社債	20,000		—		△20,000
未払金	270,270		412,110		141,840
未払法人税等	188,188		—		△188,188
未払費用	10,018		7,353		△2,664
賞与引当金	60,000		37,000		△23,000
設備支払手形	672		917		245
その他	1,695		1,747		52
II. 固定負債	[2,190,436]	23.4	[2,561,009]	26.6	[370,573]
社債	100,000		100,000		—
長期借入金	268,366		826,166		557,800
長期未払金	—		127,991		127,991
土地再評価に係る繰延税金負債	1,359,280		1,359,280		—
退職給付引当金	252,713		107,872		△144,840
役員退職慰労引当金	170,377		—		△170,377
その他	39,700		39,700		—
負債合計	4,329,629	46.2	4,639,626	48.2	309,996
(純資産の部)					
I. 株主資本	[3,451,675]	(36.8)	[3,420,617]	(35.6)	[△31,058]
資本金	(1,463,274)		(1,463,274)		(—)
資本剰余金	(461,697)		(342,091)		(△119,605)
資本準備金	289,896		289,896		—
その他資本剰余金	171,800		52,195		△119,605
利益剰余金	(1,593,119)		(1,642,837)		(49,718)
利益準備金	59,443		72,792		13,348
繰越利益剰余金	1,533,675		1,570,045		36,370
自己株式	(△66,414)		(△27,586)		(38,828)
II. 評価・換算差額等	[1,591,703]	(17.0)	[1,560,769]	(16.2)	[△30,933]
その他有価証券評価差額金	△64,801		△95,735		△30,933
土地再評価差額金	1,656,505		1,656,505		—
純資産合計	5,043,379	53.8	4,981,387	51.8	△61,992
負債及び純資産合計	9,373,008	100.0	9,621,013	100.0	248,004

(2) 損益計算書

(単位:千円未満切捨て)

科 目	前 期		当 期		増 減 (△は減)
	〔自平成19年3月16日 至平成20年3月15日〕		〔自平成20年3月16日 至平成21年3月15日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売 上 高	5,108,871	100.0	4,858,981	100.0	△249,890
II 売 上 原 価	3,329,398	65.2	3,213,272	66.1	△116,126
売 上 総 利 益	1,779,473	34.8	1,645,709	33.9	△133,763
III 販売費及び一般管理費	978,680	19.1	1,002,093	20.6	23,413
営 業 利 益	800,792	15.7	643,616	13.3	△157,176
IV 営 業 外 収 益	(53,947)	1.0	(20,142)	0.4	(△33,805)
受取利息配当金	8,835		7,733		△1,101
投資事業組合運用益	28,696		—		△28,696
そ の 他	16,416		12,409		△4,006
V 営 業 外 費 用	(113,004)	2.2	(110,711)	2.3	(△2,293)
支 払 利 息	21,307		24,469		3,161
売 上 割 引	86,109		81,611		△4,498
そ の 他	5,586		4,630		△956
経 常 利 益	741,736	14.5	553,047	11.4	△188,688
VI 特 別 利 益	(485)	0.0	(2,030)	0.0	(1,545)
固定資産売却益	17		1,560		1,543
貸倒引当金戻入額	468		470		1
VII 特 別 損 失	(174,837)	3.4	(253,125)	5.2	(78,288)
固定資産除売却損	4,460		2,978		△1,481
棚卸資産廃却損	—		18,006		18,006
棚卸資産評価損	—		24,606		24,606
異常操業度損失	—		68,364		68,364
役員退職慰労引当金繰入額	170,377		—		△170,377
特 別 退 職 金	—		139,168		139,168
税引前当期純利益	567,384	11.1	301,953	6.2	△265,431
法人税、住民税及び事業税	311,925	6.1	17,416	0.3	△294,509
法人税等調整額	△16,772	△0.3	101,331	2.1	118,104
当 期 純 利 益	272,231	5.3	183,205	3.8	△89,026

(3) 株主資本等変動計算書

前期（自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日）

（単位：千円未満切捨て）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
前期末残高	1,463,274	289,896	139,182	429,079
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	32,617	32,617
株主資本以外の項目の 当期における変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額の合計	—	—	32,617	32,617
当期末残高	1,463,274	289,896	171,800	461,697

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
前期末残高	46,940	1,398,976	1,445,916	△82,824	3,255,446
当期変動額					
剰余金の配当	12,502	△137,532	△125,029	—	△125,029
当期純利益	—	272,231	272,231	—	272,231
自己株式の取得	—	—	—	△1,314	△1,314
自己株式の処分	—	—	—	17,724	50,341
株主資本以外の項目の 当期における変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額の合計	12,502	134,699	147,202	16,409	196,229
当期末残高	59,443	1,533,675	1,593,119	△66,414	3,451,675

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	5,432	1,656,505	1,661,937	6,498	4,923,881
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△125,029
当期純利益	—	—	—	—	272,231
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,314
自己株式の処分	—	—	—	—	50,341
株主資本以外の項目の 当期における変動額（純額）	△70,234	—	△70,234	△6,498	△76,732
当期変動額の合計	△70,234	—	△70,234	△6,498	119,497
当期末残高	△64,801	1,656,505	1,591,703	—	5,043,379

当期（自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日）

（単位：千円未満切捨て）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
前期末残高	1,463,274	289,896	171,800	461,697
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△119,605	△119,605
株主資本以外の項目の 当期における変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額の合計	—	—	△119,605	△119,605
当期末残高	1,463,274	289,896	52,195	342,091

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金		
		繰越利益剰余金	合計		
前期末残高	59,443	1,533,675	1,593,119	△66,414	3,451,675
当期変動額					
剰余金の配当	13,348	△146,835	△133,486	—	△133,486
当期純利益	—	183,205	183,205	—	183,205
自己株式の取得	—	—	—	△82,171	△82,171
自己株式の処分	—	—	—	120,999	1,393
株主資本以外の項目の 当期における変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額の合計	13,348	36,370	49,718	38,828	△31,058
当期末残高	72,792	1,570,045	1,642,837	△27,586	3,420,617

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	△64,801	1,656,505	1,591,703	5,043,379
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△133,486
当期純利益	—	—	—	183,205
自己株式の取得	—	—	—	△82,171
自己株式の処分	—	—	—	1,393
株主資本以外の項目の 当期における変動額（純額）	△30,933	—	△30,933	△30,933
当期変動額の合計	△30,933	—	△30,933	△61,992
当期末残高	△95,735	1,656,505	1,560,769	4,981,387

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨て)

科 目	期 別	前 期	当 期
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税 引 前 当 期 純 利 益		567,384	301,953
2. 減 価 償 却 費		149,122	188,036
3. 貸 倒 引 当 金 の 減 少 額		△468	△470
4. 賞 与 引 当 金 の 増 減 額		8,400	△23,000
5. 退 職 給 付 引 当 金 の 減 少 額		△19,236	△144,840
6. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 の 増 減 額		170,377	△170,377
7. 長 期 未 払 金 の 増 加 額		—	127,991
8. 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		△8,835	△7,733
9. 支 払 利 息		21,307	24,469
10. 社 債 利 息		2,045	1,001
11. 投 資 事 業 組 合 運 用 益		△28,696	—
12. 有 形 固 定 資 産 除 売 却 損		4,460	2,978
13. 売 上 債 権 の 増 減 額		△36,196	214,036
14. た な 卸 資 産 の 増 加 額		△59,619	△57,458
15. 仕 入 債 務 の 減 少 額		△66,359	△283,654
16. そ の 他		16,729	134,439
小 計		720,414	307,371
17. 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		15,845	13,165
18. 利 息 の 支 払 額		△23,012	△25,405
19. 法 人 税 等 の 支 払 額		△288,551	△339,113
営業活動によるキャッシュ・フロー		424,696	△43,981
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出		△150,016	△167,754
2. 投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出		△129,132	△85,731
3. 投 資 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入		98,200	—
4. 投 資 事 業 組 合 の 分 配 金 収 入		46,989	12,540
5. そ の 他		809	891
投資活動によるキャッシュ・フロー		△133,150	△240,054
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短 期 借 入 金 の 純 増 加 額		70,000	170,000
2. 長 期 借 入 れ に よ る 収 入		250,000	950,000
3. 長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出		△261,442	△247,406
4. 社 債 の 償 還 に よ る 支 出		△240,000	△20,000
5. 自 己 株 式 の 取 得 に よ る 支 出		△1,314	△82,171
6. 自 己 株 式 の 処 分 に よ る 収 入		49,999	1,393
7. 新 株 予 約 権 消 却 に よ る 支 出		△1,800	—
8. 配 当 金 の 支 払 額		△125,029	△133,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		△259,585	638,330
IV 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額		31,960	354,293
V 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高		767,112	799,073
VI 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高		799,073	1,153,366

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品……総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号) が平成 20 年 3 月 31 日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これにより、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、税引前当期純利益が 24,606 千円減少しております。

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8 年～50 年

機械及び装置 12 年

(追加情報)

法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号)) に伴い、当事業年度より平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 19,069 千円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) による定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

—

(追加情報)

当社は、経営改革の一環として取締役および監査役の報酬体系を見直し、平成20年6月10日の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。本制度廃止に伴い、同総会終結時に在任する役員に対する退職慰労金打切支給額170,377千円は、各役員の退任時に支給することとしたため、同額を取崩し固定負債に長期未払金として計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……金利スワップ

b. ヘッジ対象……借入金

(3) ヘッジ方針

財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。

(5) その他

リスク管理の運営担当部署は経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額により、取締役会の承認を必要としております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内の償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7)財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成 20 年 3 月 15 日現在)	当 期 (平成 21 年 3 月 15 日現在)																																				
<p>1. 担保に供している資産及び担保に供している資産に対する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">399,808 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">22,021</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">379,396</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,077,941</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,879,168</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内返済予定の長期借入</td> <td style="text-align: right;">97,244</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">159,520</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">556,764</td> </tr> </table>	建物	399,808 千円	構築物	22,021	機械及び装置	379,396	土地	4,077,941	計	4,879,168	短期借入金	300,000 千円	1 年内返済予定の長期借入	97,244	長期借入金	159,520	計	556,764	<p>1. 担保に供している資産及び担保に供している資産に対する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">302,893 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">21,899</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">376,538</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,994,816</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,696,147</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">310,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内返済予定の長期借入</td> <td style="text-align: right;">181,724</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">498,906</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">990,630</td> </tr> </table>	建物	302,893 千円	構築物	21,899	機械及び装置	376,538	土地	3,994,816	計	4,696,147	短期借入金	310,000 千円	1 年内返済予定の長期借入	181,724	長期借入金	498,906	計	990,630
建物	399,808 千円																																				
構築物	22,021																																				
機械及び装置	379,396																																				
土地	4,077,941																																				
計	4,879,168																																				
短期借入金	300,000 千円																																				
1 年内返済予定の長期借入	97,244																																				
長期借入金	159,520																																				
計	556,764																																				
建物	302,893 千円																																				
構築物	21,899																																				
機械及び装置	376,538																																				
土地	3,994,816																																				
計	4,696,147																																				
短期借入金	310,000 千円																																				
1 年内返済予定の長期借入	181,724																																				
長期借入金	498,906																																				
計	990,630																																				
<p>2. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日は休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">920 千円</td> </tr> </table>	受取手形	920 千円	<p>2. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日は休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">481 千円</td> </tr> </table>	受取手形	481 千円																																
受取手形	920 千円																																				
受取手形	481 千円																																				
<p>3. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税効果相当額を土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令に定める地価税法に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 15 日 再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 1,894,546 千円</p>	<p>3. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税効果相当額を土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令に定める地価税法に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 15 日 再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 2,017,823 千円</p>																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前期 (自 平成 19 年 3 月 16 日 至 平成 20 年 3 月 15 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式 (株)	8,795,480	—	—	8,795,480

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式 (株)	518,510	2,698	110,668	410,540

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,698 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第 1 回新株予約権の権利行使による減少 110,668 株

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当期末残高 (千円)
		前期末	増加	減少	当期末	
第 1 回新株予約権	普通株式	1,988,695	—	1,988,695	—	—
合計		1,988,695	—	1,988,695	—	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

減少：権利行使に伴う減少数 110,668 株及び消却に伴う減少数 1,878,027 株であります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 7 日 定時株主総会	普通株式	57,938	7.00	平成 19 年 3 月 15 日	平成 19 年 6 月 8 日
平成 19 年 10 月 22 日 取締役会	普通株式	67,090	8.00	平成 19 年 9 月 15 日	平成 19 年 11 月 16 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1 株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	67,079	8.00	平成 20 年 3 月 15 日	平成 20 年 6 月 11 日

当期 (自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式 (株)	8,795,480	—	550,000	8,245,480

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 550,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式 (株)	410,540	251,760	554,610	107,690

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 243,000株

単元未満株式の買取りによる増加 8,760株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 550,000株

単元未満株式の売渡しによる減少 4,610株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月10日 定時株主総会	普通株式	67,079	8.00	平成20年3月15日	平成20年6月11日
平成20年10月20日 取締役会	普通株式	66,406	8.00	平成20年9月15日	平成20年11月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成21年6月10日開催の定時株主総会において次の議案を付議しております。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	32,551	4.00	平成21年3月15日	平成21年6月11日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前 期 〔自 平成 19 年 3 月 16 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 15 日〕	当 期 〔自 平成 20 年 3 月 16 日〕 〔至 平成 21 年 3 月 15 日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 20 年 3 月 15 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 21 年 3 月 15 日現在)
現金及び預金 799,073 千円	現金及び預金 1,153,366 千円
現金及び預金同等物 799,073	現金及び預金同等物 1,153,366

(リース取引関係)

前 期 〔自 平成 19 年 3 月 16 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 15 日〕	当 期 〔自 平成 20 年 3 月 16 日〕 〔至 平成 21 年 3 月 15 日〕																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産その他</th> <th rowspan="2">合 計</th> </tr> <tr> <th>車両 運搬具</th> <th>工具器具 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">50,760</td> <td style="text-align: center;">45,297</td> <td style="text-align: center;">96,057</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相 当 額</td> <td style="text-align: center;">40,480</td> <td style="text-align: center;">31,796</td> <td style="text-align: center;">72,276</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">10,279</td> <td style="text-align: center;">13,501</td> <td style="text-align: center;">23,781</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産その他		合 計	車両 運搬具	工具器具 備 品		千円	千円	千円	取得価額相当額	50,760	45,297	96,057	減価償却累計額 相 当 額	40,480	31,796	72,276	期末残高相当額	10,279	13,501	23,781	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産その他</th> <th rowspan="2">合 計</th> </tr> <tr> <th>車両 運搬具</th> <th>工具器具 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">27,539</td> <td style="text-align: center;">37,719</td> <td style="text-align: center;">65,258</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相 当 額</td> <td style="text-align: center;">22,104</td> <td style="text-align: center;">31,174</td> <td style="text-align: center;">53,278</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">5,435</td> <td style="text-align: center;">6,544</td> <td style="text-align: center;">11,979</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産その他		合 計	車両 運搬具	工具器具 備 品		千円	千円	千円	取得価額相当額	27,539	37,719	65,258	減価償却累計額 相 当 額	22,104	31,174	53,278	期末残高相当額	5,435	6,544	11,979
		有形固定資産その他			合 計																																								
	車両 運搬具	工具器具 備 品																																											
	千円	千円	千円																																										
取得価額相当額	50,760	45,297	96,057																																										
減価償却累計額 相 当 額	40,480	31,796	72,276																																										
期末残高相当額	10,279	13,501	23,781																																										
	有形固定資産その他		合 計																																										
	車両 運搬具	工具器具 備 品																																											
	千円	千円	千円																																										
取得価額相当額	27,539	37,719	65,258																																										
減価償却累計額 相 当 額	22,104	31,174	53,278																																										
期末残高相当額	5,435	6,544	11,979																																										
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																												
2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 13,763 千円 1 年 超 10,017 千円 計 23,781 千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 9,103 千円 1 年 超 2,876 千円 計 11,979 千円																																												
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 20,990 千円 減価償却費相当額 20,990 千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 15,208 千円 減価償却費相当額 15,208 千円																																												
4. 減価償却費相当額算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成 20 年 3 月 15 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円未満切捨て)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	21,015	21,708	692
	債券	—	—	—
	その他	4,650	7,276	2,626
	小計	25,666	28,985	3,319
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	138,423	117,291	△21,131
	債券	286,530	233,940	△52,590
	その他	—	—	—
	小計	424,954	351,231	△73,722
合計		450,620	380,217	△70,403

2. その他有価証券で時価のないもの

(単位: 千円未満切捨て)

	貸借対照表計上額
(1) 非上場株式	3,626
(2) 投資事業有限責任組合出資証券	79,409
(3) 割引金融債	49,860

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位: 千円未満切捨て)

種 類	売却額	売却損の合計額
債券	98,200	65
合計	98,200	65

4. その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

(単位: 千円未満切捨て)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
①債券				
その他	—	50,000	—	300,000
合計	—	50,000	—	300,000

当事業年度 (平成 21 年 3 月 15 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円未満切捨て)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	162,315	120,039	△42,276
	債券	369,385	300,279	△69,106
	その他	4,650	4,088	△562
	小計	536,351	424,406	△111,945
合計		536,351	424,406	△111,945

2. その他有価証券で時価のないもの

(単位: 千円未満切捨て)

	貸借対照表計上額
(1) 非上場株式	3,626
(2) 投資事業有限責任組合出資証券	66,698
(3) 割引金融債	49,860

3. その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

(単位：千円未満切捨て)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
①債券 その他	—	50,000	—	400,000
合 計	—	50,000	—	400,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成 19 年 3 月 16 日 至 平成 20 年 3 月 15 日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当事業年度(自 平成 20 年 3 月 16 日 至 平成 21 年 3 月 15 日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成19年3月16日 至平成20年3月15日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自平成19年3月16日〕 〔至平成20年3月15日〕	当事業年度 〔自平成20年3月16日〕 〔至平成21年3月15日〕
1株当たり純資産 601円48銭	1株当たり純資産 612円13銭
1株当たり当期純利益 32円57銭	1株当たり当期純利益 22円19銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 31円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
	〔自平成19年3月16日〕 〔至平成20年3月15日〕	〔自平成20年3月16日〕 〔至平成21年3月15日〕
純資産の部の合計額 (千円)	5,043,379	4,981,387
普通株式に係る純資産額 (千円)	5,043,379	4,981,387
差額の内訳 (千円)		
新株予約権	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	8,795	8,245
普通株式の自己株式数 (千株)	410	107
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	8,384	8,137

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
	〔自平成19年3月16日〕 〔至平成20年3月15日〕	〔自平成20年3月16日〕 〔至平成21年3月15日〕
当期純利益 (千円)	272,231	183,205
普通株主に属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	272,231	183,205
期中平均株式数 (千株)	8,358	8,256
潜在株式調整後1株当たり当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた普通株式の増加数(千株)の主要な内訳		
自己株方式のストックオプション	1	—
新株予約権	160	—
普通株式増加数	161	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成19年3月16日 至平成20年3月15日)

役員及び個人株主等

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)

役員及び個人株主等

該当事項はありません。

(税効果関係)

前 期 (平成 20 年 3 月 15 日現在)	当 期 (平成 21 年 3 月 15 日現在)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">761</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">928</td><td></td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">14,206</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,060</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,420</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">102,854</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">69,343</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29,785</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,540</td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>266,902</u></td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;"><u>△73,497</u></td><td></td></tr> <tr><td>税金資産の合計</td><td style="text-align: right;"><u><u>193,404</u></u></td><td></td></tr> </table>	棚卸資産	761	千円	貸倒引当金	928		未払金	14,206		未払事業税	15,060		賞与引当金	24,420		退職給付引当金	102,854		役員退職慰労引当金	69,343		その他有価証券評価差額金	29,785		その他	9,540		小計	<u>266,902</u>		評価性引当金	<u>△73,497</u>		税金資産の合計	<u><u>193,404</u></u>		<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">10,014</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">737</td><td></td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">1,751</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,059</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,904</td><td></td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">52,092</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">46,403</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,862</td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>177,824</u></td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;"><u>△67,405</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;"><u>110,418</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;"><u>△8,449</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>101,969</u></u></td><td></td></tr> </table>	棚卸資産	10,014	千円	貸倒引当金	737		未払金	1,751		賞与引当金	15,059		退職給付引当金	43,904		長期未払金	52,092		その他有価証券評価差額金	46,403		その他	7,862		小計	<u>177,824</u>		評価性引当金	<u>△67,405</u>		繰延税金資産の合計	<u>110,418</u>		繰延税金負債			未収還付事業税	<u>△8,449</u>		繰延税金資産の純額	<u><u>101,969</u></u>	
棚卸資産	761	千円																																																																													
貸倒引当金	928																																																																														
未払金	14,206																																																																														
未払事業税	15,060																																																																														
賞与引当金	24,420																																																																														
退職給付引当金	102,854																																																																														
役員退職慰労引当金	69,343																																																																														
その他有価証券評価差額金	29,785																																																																														
その他	9,540																																																																														
小計	<u>266,902</u>																																																																														
評価性引当金	<u>△73,497</u>																																																																														
税金資産の合計	<u><u>193,404</u></u>																																																																														
棚卸資産	10,014	千円																																																																													
貸倒引当金	737																																																																														
未払金	1,751																																																																														
賞与引当金	15,059																																																																														
退職給付引当金	43,904																																																																														
長期未払金	52,092																																																																														
その他有価証券評価差額金	46,403																																																																														
その他	7,862																																																																														
小計	<u>177,824</u>																																																																														
評価性引当金	<u>△67,405</u>																																																																														
繰延税金資産の合計	<u>110,418</u>																																																																														
繰延税金負債																																																																															
未収還付事業税	<u>△8,449</u>																																																																														
繰延税金資産の純額	<u><u>101,969</u></u>																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">1.6</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td style="text-align: right;">9.2</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">△0.7</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>52.0</u></u></td><td></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	%	(調整)			交際費等	1.6		住民税均等割	1.4		評価性引当金の増加	9.2		試験研究費	△0.7		その他	△0.2	%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>52.0</u></u>		<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">1.8</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金の減少</td><td style="text-align: right;">△4.2</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">△1.4</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>39.3</u></u></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	%	(調整)			交際費等	1.8		住民税均等割	2.5		評価性引当金の減少	△4.2		試験研究費	△1.4		その他	△0.1		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>39.3</u></u>	%																														
法定実効税率	40.7	%																																																																													
(調整)																																																																															
交際費等	1.6																																																																														
住民税均等割	1.4																																																																														
評価性引当金の増加	9.2																																																																														
試験研究費	△0.7																																																																														
その他	△0.2	%																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>52.0</u></u>																																																																														
法定実効税率	40.7	%																																																																													
(調整)																																																																															
交際費等	1.8																																																																														
住民税均等割	2.5																																																																														
評価性引当金の減少	△4.2																																																																														
試験研究費	△1.4																																																																														
その他	△0.1																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>39.3</u></u>	%																																																																													

(退職給付関係)

前 期 (平成 20 年 3 月 15 日現在)	当 期 (平成 21 年 3 月 15 日現在)																								
<p>1. 退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p>	<p>1. 退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p>																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△357,785</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>年金資産残高</td><td style="text-align: right;"><u>105,072</u></td><td></td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;"><u>△252,713</u></td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;"><u>△252,713</u></td><td></td></tr> </table>	退職給付債務	△357,785	千円	年金資産残高	<u>105,072</u>		未積立退職給付債務	<u>△252,713</u>		退職給付引当金	<u>△252,713</u>		<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△164,409</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>年金資産残高</td><td style="text-align: right;"><u>56,536</u></td><td></td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;"><u>△107,872</u></td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;"><u>△107,872</u></td><td></td></tr> </table>	退職給付債務	△164,409	千円	年金資産残高	<u>56,536</u>		未積立退職給付債務	<u>△107,872</u>		退職給付引当金	<u>△107,872</u>	
退職給付債務	△357,785	千円																							
年金資産残高	<u>105,072</u>																								
未積立退職給付債務	<u>△252,713</u>																								
退職給付引当金	<u>△252,713</u>																								
退職給付債務	△164,409	千円																							
年金資産残高	<u>56,536</u>																								
未積立退職給付債務	<u>△107,872</u>																								
退職給付引当金	<u>△107,872</u>																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;"><u>1,794</u></td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用合計</td><td style="text-align: right;"><u><u>1,794</u></u></td><td></td></tr> </table>	勤務費用	<u>1,794</u>		退職給付費用合計	<u><u>1,794</u></u>		<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;"><u>38,882</u></td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用合計</td><td style="text-align: right;"><u><u>38,882</u></u></td><td></td></tr> </table>	勤務費用	<u>38,882</u>		退職給付費用合計	<u><u>38,882</u></u>													
勤務費用	<u>1,794</u>																								
退職給付費用合計	<u><u>1,794</u></u>																								
勤務費用	<u>38,882</u>																								
退職給付費用合計	<u><u>38,882</u></u>																								

(ストックオプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成 19 年 3 月 16 日 至平成 20 年 3 月 15 日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成 20 年 3 月 16 日 至平成 21 年 3 月 15 日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成21年6月10日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 木村 章 (現 執行役員 西部統括部長兼大阪支店長)

2. 退任予定取締役

取締役 辰己 宏 (現 取締役 常務執行役員)

3. 新任監査役候補

社外監査役 松本 司 (現 当社顧問弁護士 関西法律特許事務所)

4. 退任予定監査役

監査役 竈 和夫

社外監査役 弓岡隆巳

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円未満切捨て)

事業部門 \ 期 別	前事業年度 (19. 3. 16~20. 3. 15)	当事業年度 (20. 3. 16~21. 3. 15)
作業工具部門	2,617,448	2,375,891
産業機器部門	1,954,983	1,551,572
合 計	4,572,431	3,927,464

(注) 上記の金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当社は見込み生産によっているため、記載する事項はありません。

3. 販売実績

(単位：千円未満切捨て)

事業部門 \ 期 別	前事業年度 (19. 3. 16~20. 3. 15)	当事業年度 (20. 3. 16~21. 3. 15)
作業工具部門	3,020,510	2,807,545
産業機器部門	2,061,961	2,025,036
不動産賃貸部門	26,400	26,400
合 計	5,108,871	4,858,981

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。